参考様式第２-10号（規則第27条第１項第11号ニ関係）　　　　　　　　　　　　　（日本工業規格Ａ列４）

外国の送出機関が徴収する費用明細書

外国の送出機関が徴収する費用

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 名目 | 徴収時期 | 額及びその算出方法 |
| １ | 日本語講習手数料 | 日本語講習開始前まで | ○○○元（　○○○　円） |
| 教材費として〇〇元（〇〇円）  講習施設の賃料として□□元（〇〇円）  （算出方法）  　　施設賃料１年分：◇◇元  講習期間（６か月）  同時に受講する人数：△△人  ◇◇（賃料１年分）÷２（６月分）÷△△人  ＝□□元 |
| ２ | 派遣前健康診断料 | 健康診断受診前まで | ○○元（　○○　円） |
| 一人当たり〇〇元（〇〇円） |
| ３ | 送出国内関係機関への各種申請等手続費用 | 日本への派遣まで | ○○元（　○○　円） |
| 〇〇部〇〇局への□□手続に要する経費として〇〇元（〇〇円） |
| ４ | 旅券取得手続費用 | 旅券取得申請前日まで | ○○元（　○○　円） |
| 一人当たりの申請手数料として〇〇元（〇〇円）  代行費として〇〇元（〇〇円） |
| ５ |  |  | （　　　　　　　円） |
|  |
|  | | | 計　　　○○○○元（　○○○○　円） |

（注意）

１　額については、現地通貨又は米ドルで記載し、括弧書きで日本円に換算した金額を記載すること。

　２　技能実習生ごとに額が異なる等の理由により、額を記載することができないときは、額の算出方法について記載を行うこと。

上記の記載内容は、事実と相違ありません。また、技能実習生から上記記載の金額の費用を徴収する場合には、その内訳について技能実習生に十分に理解させます。

　　　　　　　　　　２０〇〇年　　〇〇月　　　〇〇日　　作成

　　　　　　　　　　　　　　　外国の送出機関の氏名又は名称　　　〇×△公司

　　　　　　　　　　　　　　　　　作成責任者　役職・氏名　　副経理　△〇□